

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日現在)

第56期

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[394, 172, 715]	流動負債	[236, 254, 703]
現金及び預金	6, 774, 342	買掛金	34, 006, 036
売掛金	119, 804, 339	短期借入金	156, 435, 141
電子記録債権	206, 566, 824	未払金	11, 941, 810
商品及び製品	16, 726, 874	未払費用	4, 720, 177
仕掛品	30, 860, 574	未払法人税等	17, 018, 800
原材料及び貯蔵品	13, 473, 455	未払消費税	6, 930, 300
未収入金	66, 307	賞与引当金	5, 202, 439
貸倒引当金	△ 100, 000		
固定資産	[48, 309, 488]		
有形固定資産	(43, 415, 652)		
建物	6, 748, 674	負債合計	236, 254, 703
機械装置	32, 458, 351	純資産の部	
車両運搬具	497, 751	株主資本	[206, 227, 500]
工具器具備品	2, 045, 876	資本金	(67, 500, 000)
建設仮勘定	1, 665, 000	利益剰余金	(138, 727, 500)
無形固定資産	(193, 800)	利益準備金	16, 875, 000
ソフトウェア	193, 800	その他利益剰余金	121, 852, 500
投資その他の資産	(4, 700, 036)	繰越利益剰余金	40, 653, 938
長期前払費用	609, 539	(うち当期純利益)	(81, 198, 562)
繰延税金資産	4, 090, 497	純資産合計	206, 227, 500
資産合計	442, 482, 203	負債・純資産合計	442, 482, 203

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・原材料・仕掛品
-
- 総平均法による原価法
- 商 品
-
- 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
- 有 形 固 定 資 産
-
- 定率法
- ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- 無 形 固 定 資 産
-
- 定額法
- 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
- 長 期 前 払 費 用
-
- 定額法
3. 引当金の計上の方法
- 貸 倒 引 当 金
-
- 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金
-
- 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
- 役 員 賞 与 引 当 金
-
- 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
- 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
5. 消費税等の処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書の注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
- 普通株式
- 67,500 株

2. 配当に関する事項
- (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年5月16日 定時株主総会	普通株式	115,492	利益剰余金	1,711	令和5年3月31日	令和5年5月17日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- 令和 5 年 5 月 16 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案して
おります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年5月29日 定時株主総会	普通株式	47,655	利益剰余金	706	令和6年3月31日	令和6年5月30日